

平成 22 年 4 月 2 日
消 防 庁

平成 21 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

前年同期と比較すると、総出火件数、建物火災、車両火災の出火件数は減少していますが、林野火災、船舶火災、その他火災の出火件数は、増加しています。
また、火災による死者数は、減少しています。

① 総出火件数は、51,124 件、前年同期比 1,270 件の減少

総出火件数は、51,124 件で、前年同期より 1,270 件(2.4%)減少しています。火災種別ごとにみると、建物火災が 1,703 件減少、車両火災が 33 件減少、林野火災が 191 件増加、船舶火災が 8 件増加、その他火災が 266 件増加しています。

② 総死者数は、1,877 人、前年同期比 92 人の減少

火災による総死者数は、1,877 人で、前年同期より 92 人(4.7%)減少しています。負傷者は 7,615 人で前年同期より 383 人(4.8%)減少しています。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、1,025 人、前年同期より 98 人減少

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数は、1,025 人で、前年同期より 98 人(8.7%)減少しています。このうち 65 歳以上の高齢者は 628 人で、前年同期より 82 人(11.5%)減少していますが、住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)数の 61.3%を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は、「放火」、第 2 位は、「こんろ」

総出火件数 51,124 件を出火原因別にみると、「放火」が 6,534 件(12.8%)、「こんろ」が 5,128 件(10.0%)、「たばこ」が 4,987 件(9.8%)、「放火の疑い」が 4,617 件(9.0%)、「たき火」が 3,023 件(5.9%)となっています。

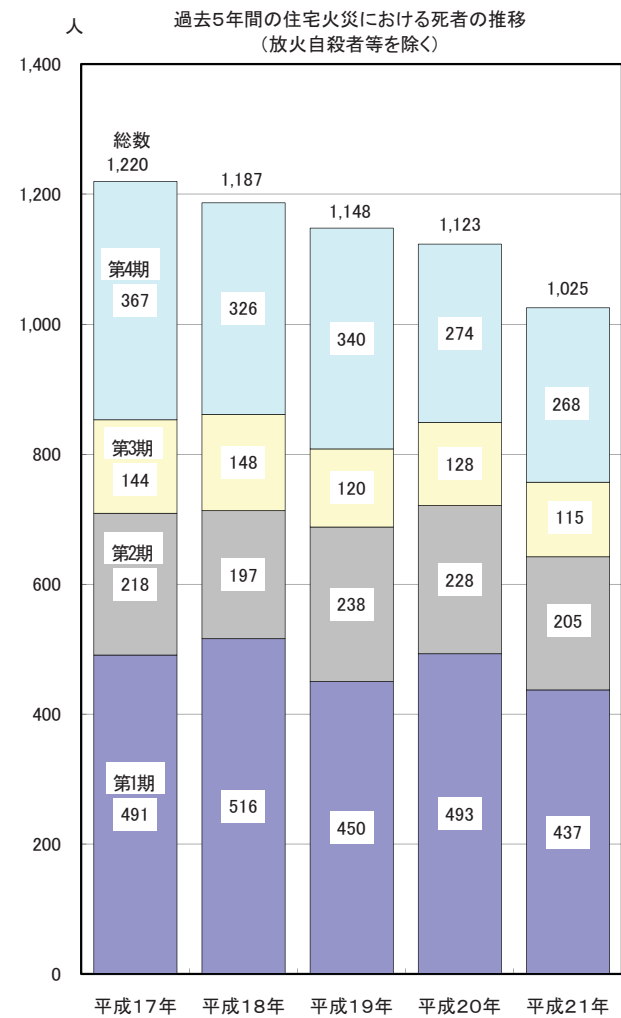
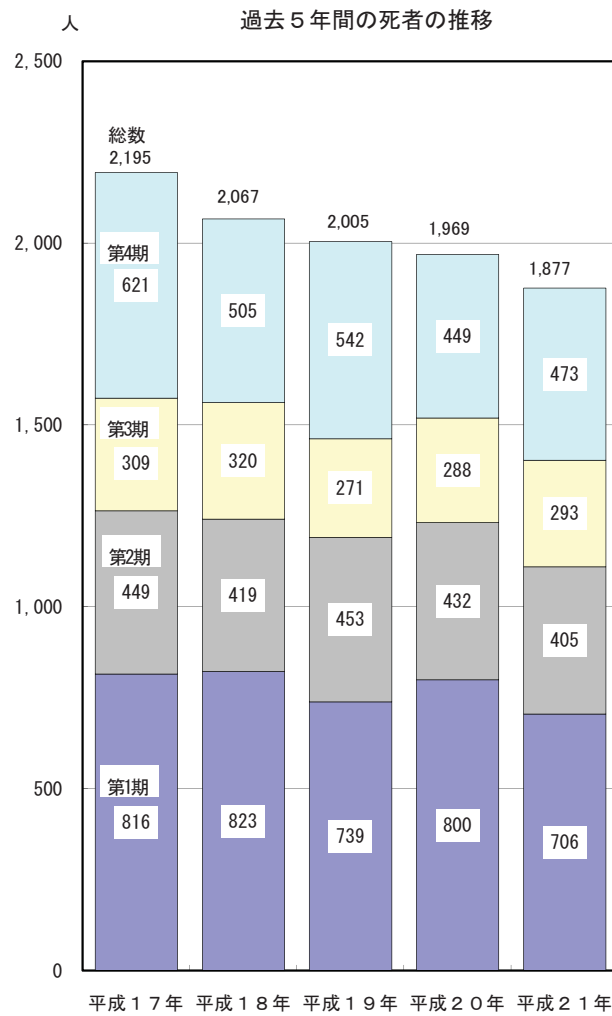
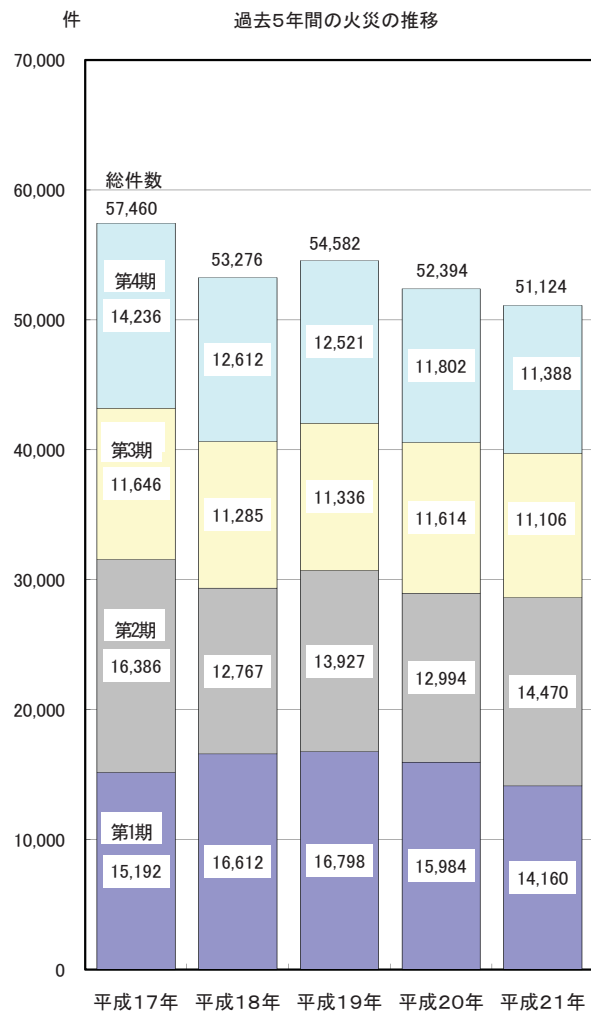
また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 11,151 件(21.8%)となっています。



消 太

【担当】

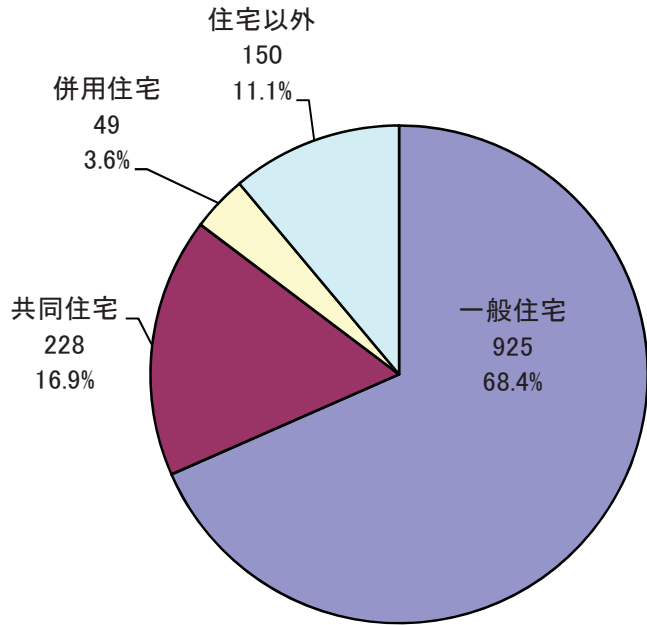
総務省消防庁防災情報室 大出
(代 表) 03-5253-5111
(直 通) 03-5253-7526
(F A X) 03-5253-7536



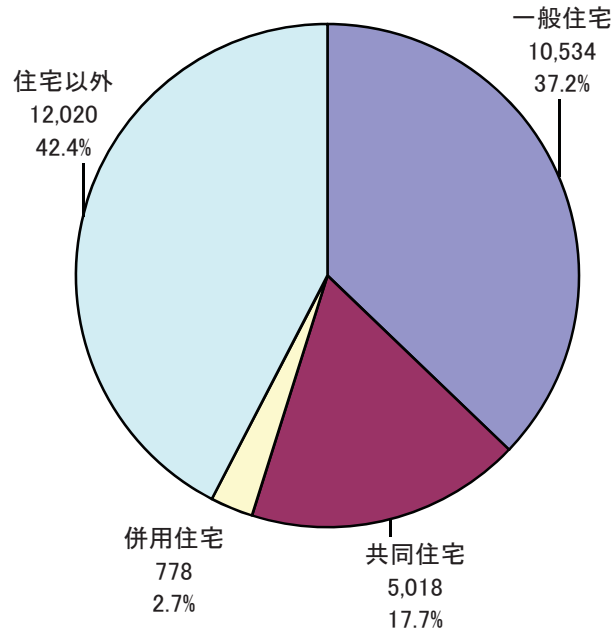
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,352人の内訳

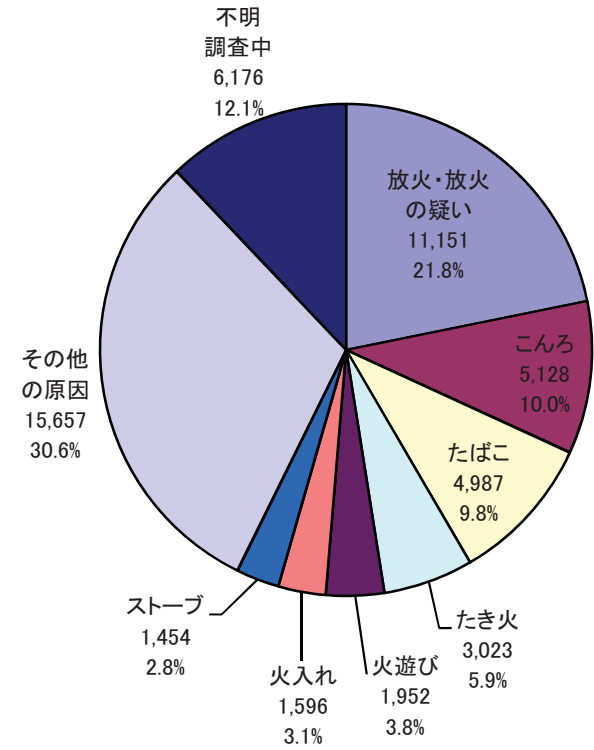
※死者の発生した建物用途による



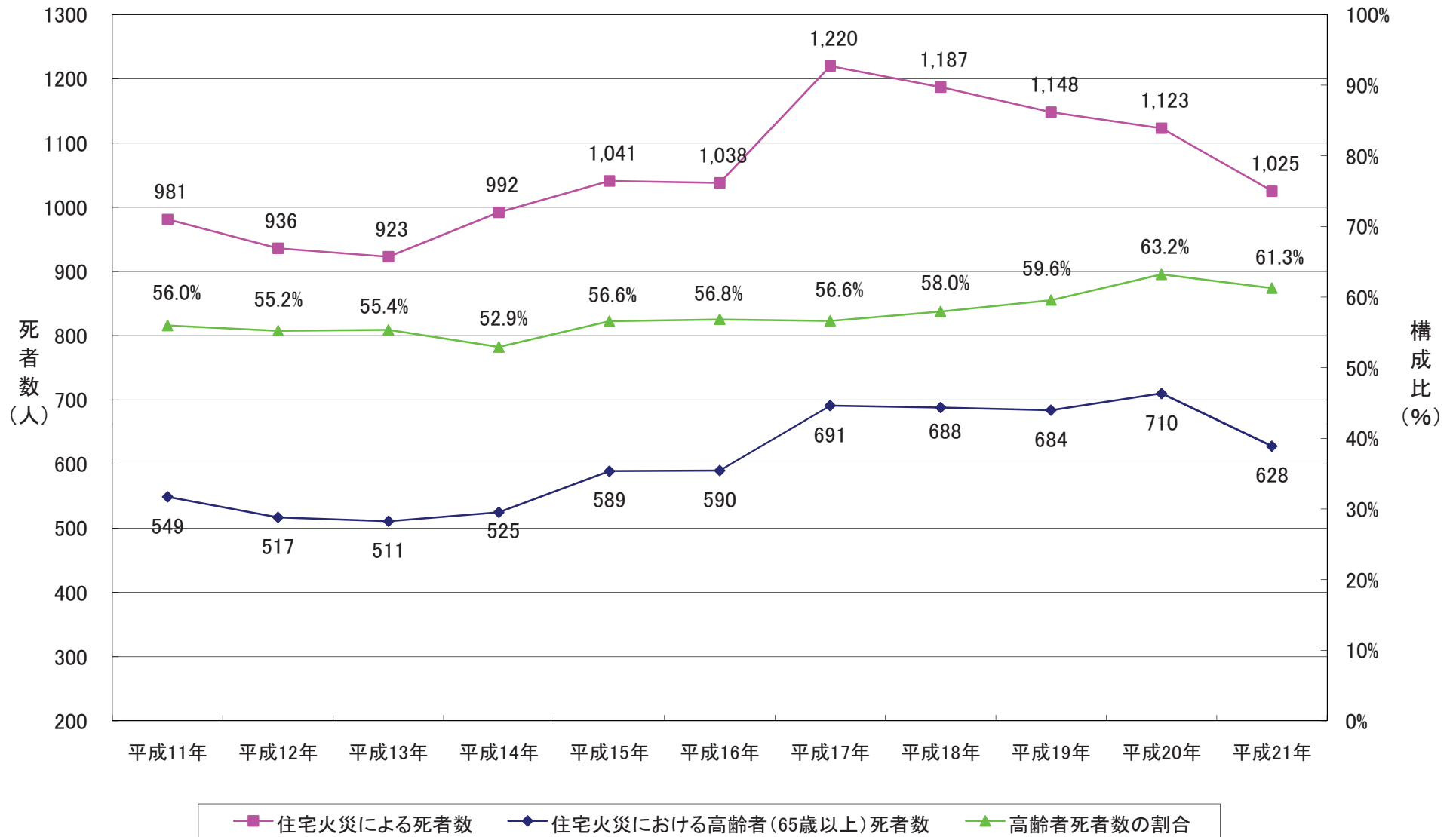
建物火災の出火件数28,350件の内訳



出火原因の内訳51,124件の内訳



住宅火災における死者数の推移(放火自殺者等を除く)



平成 22 年 4 月 2 日
総務省消防庁

平成 21 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 51,124 件、前年同期比 1,270 件の減少

平成 21 年(1 月～12 月)における総出火件数は 51,124 件であり、前年同期と比較しますと、1,270 件の減少(-2.4%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 140 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

出火件数を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 28,350 件(1,703 件の減・-5.7%)、車両火災 5,325 件(33 件の減・-0.6%)、林野火災 2,082 件(191 件の増・+10.1%)、船舶火災 109 件(8 件の増・+7.9%)、航空機火災 4 件(1 件の増・+33.3%)、その他火災 15,254 件(266 件の増・+1.8%)となっています。この結果を見ますと、前年同期と比較して全体的に火災は減少していますが、林野火災、船舶火災及びその他火災において増加しているのが見て取れます。

2 火災による死者は 92 人の減少、負傷者は 383 人の減少

火災による死者は 1,877 人で、前年同期と比較しますと 92 人の減少(-4.7%)となっています。

火災による死者を火災種別ごとに前年同期と比較しますと、建物火災 1352 人(147 人の減・-9.8%)、車両火災 175 人(19 人の増・+12.2%)、林野火災 19 人(6 人の増・+46.2%)、船舶火災 1 人(1

人の減・-50.0%)、航空機火災 2 人(1 人の増・+100.0%)、その他火災 328 人(30 人の増・+10.1%)の死者が発生しています。

また、火災による負傷者は 7,615 人であり、前年同期と比較しますと 383 人の減少(-4.8%)となっています。

火災による負傷者を火災種別ごとに比較しますと、建物火災 6,557 人(392 人の減・-5.6%)、車両火災 275 人(19 人の増・+7.4%)、林野火災 122 人(2 人の増加・1.7%)、船舶火災 31 人(3 人の減・-8.8%)、航空機火災 0 人(2 人の減・-100.0%)、その他火災 630 人(7 人の減・-1.1%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、1,025 人で、98 人の減少

建物火災における死者 1,352 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,202 人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと 1,025 人で、前年同期と比較しますと、98 人の減少(-8.7%)となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は 88.9%で、出火件数の割合 57.6%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)1,025 人のうち、628 人(61.3%)が 65 歳以上の高齢者であり、前年同期と比較しますと、82 人の減少(-11.5%)となっています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ 606 人(61 人の減・-9.1%)、着衣着火 55 人(5 人の減・-8.3%)、出火後再進入 24 人(1 人の減・-4.0%)、

その他 340 人 (31 人の減・-8.4%) となっています。

5 出火原因の第 1 位は、「放火」、続いて「こんろ」

全火災 51,124 件を出火原因別にみますと、「放火」6,534 件 (12.8%)、「こんろ」5,128 件 (10.0%)、「たばこ」4,987 件 (9.8%)、「放火の疑い」4,617 件 (9.0%)、「たき火」3,023 件 (5.9%) の順となっています。

また、「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、11,151 件 (21.8%) であり、「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都 1,811 件 (32.1%)、大阪府 1,129 件 (34.6%)、愛知県 890 件 (27.8%)、埼玉県 884 件 (33.2%)、神奈川県 738 件 (28.3%) の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとの出火原因で件数が多い順は、建物火災 28,350 件にあっては「こんろ」5,043 件 (17.8%)、「放火」3,021 件 (10.7%)、「たばこ」2,962 件 (10.4%)、「放火の疑い」1,883 件 (6.6%)、「ストーブ」1,424 件 (5.0%) の順となっています。

林野火災 2,082 件では、「たき火」558 件 (26.8%)、「火入れ」316 件 (15.2%)、「たばこ」193 件 (9.3%)、「放火の疑い」177 件 (8.5%)、「火遊び」95 件 (4.6%) の順となっています。

車両火災 5,325 件では、「放火」639 件 (12.0%)、「排気管」574 件 (10.8%)、「放火の疑い」399 件 (7.5%)、「マッチ・ライター」197 件 (3.7%)、「たばこ」190 件 (3.6%) の順となっています。

船舶火災 109 件では、「溶接機・切断機」12 件 (11.0%)、「電灯電話等の配線」9 件 (8.3%)、「電気機器」6 件 (5.5%)、「放火の疑い」5 件 (4.6%)、「排気管」4 件 (3.7%)、「電気装置」4 件 (3.7%) の順とな

っています。

航空機火災 4 件では、「内燃機関」1 件 (25.0%)、「衝突の火花」1 件 (25.0%)、「不明・調査中」2 件 (50.0%) となっています。その他火災 15,254 件では、「放火」2,800 件 (18.4%)、「放火の疑い」2,153 件 (14.1%)、「たき火」1,982 件 (13.0%)、「たばこ」1,641 件 (10.8%)、「火入れ」1,114 件 (7.3%) の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 21 年 (1 月～12 月) の住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) は、1,025 人となり、前年同期と比較しますと、98 人の減少 (-8.7%) となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、628 人 (61.3%) で、前年同期と比較しますと、82 人の減少 (-11.5%) となっていますが、住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。) の約 6 割 (61.3%) を占めています。

平成 16 年 6 月には、全ての住宅に住宅用火災警報器等の設置及び維持を義務付ける旨の消防法の改正が行われました。新築住宅については、平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅については市町村条例で定める日から、それぞれ義務化が適用開始となります。既存住宅について既に義務化されている地域もありますが、平成 23 年 6 月までには全国で義務化されることとなります。しかし、住宅火災による死者数を低減させるためには、住宅用火災警報器等の設置・維持義務が適用開始されることを待つことなく、できるだけ早い時期に設置することが重要です。

このため消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について (平成 18 年 1 月 25 日消

防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関、広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人（女性）防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器等の早期設置の促進等を図っているところです。

また、平成 20 年 12 月には、「住宅用火災警報器設置推進会議」を開催し、同会議において、あらゆる主体が総力を結集して、住宅用火災警報器の設置推進を国民運動的に取り組むべきであることを示した「住宅用火災警報器設置推進基本方針」及び「住宅火災死者の半減を目指して緊急アピール」が決定され、今後は、基本方針に基づいた早期普及に係る取組を強力に推進することとしています。

これらのほか、平成 20 年度は、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資する住宅防火対策推進シンポジウムを全国 11 カ所で開催したほか、政府広報によるテレビでの広報活動、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえ報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行うなど、住宅用火災警報器等の早期設置促進活動を行いました。

(2) 放火火災防止への取組

平成 21 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は、11,151 件で、前年同期と比較すると 375 件の増加（+3.5%）となっており、全火災の 21.8%を占め、依然として高い割合になっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等による検討会の報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに、消防庁のホーム

ページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取組を推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取組が進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、現在、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指してまいります。

(3) 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、2,082 件で、前年同期と比較しますと 191 件の増加（+10.1%）となり、延べ焼損面積は 1,063ha で、前年同期と比較しますと 224ha の増加（+26.6%）となっています。

消防庁では、平成 21 年に全国各地で大規模な林野火災が続発したことから、「林野火災に対する警戒強化及び空中消火の積極的活用について（平成 21 年 4 月 15 日消防特第 69 号、消防庁第 138 号）」を発出し、入山者や林業関係者等に対する火気の使用に関する積極的な注意喚起及び警戒強化、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用について通知しました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成22年は「消さないで 小さな命の 帰る場所」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけます。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取組

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年9月の石油タンク全面火災を受け、平成16年6月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、特定事業所に、石油タンク全面火災に対応するための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成17年政令第353号）等を行い、全国の12の区域においてシステムが配備されています。

また、平成20年度には広域共同防災組織間の応援協定を前提として、「システムの相互活用の促進に向けた防災体制のあり方に係る検討会」を設置し、システムの広域応援体制に関する検討を行い、報告書を取りまとめ、関係地方公共団体、関係業界団体等に配布しました。

今後、システムを有効に活用するために、特定事業者と道府県を中心とした関係防災機関等が一体となった防災訓練を行っていくとともに、システムを広域共同防災組織等で相互活用する場合の協

力連携体制を確立する必要があります。

平成21年(1月～12月)
における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 経過ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火火災の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成21年(1月～12月)における火災の概要(概数)

(※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。)

1 全国の概況

2 建物用途ごとの火災発生状況

(1) 火災件数

平成21年(1月～12月)における出火件数は51,124件で、これは、おおよそ1日あたり140件、10分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	28,350	55.5%	▲ 1,703	-5.7%
車両火災	5,325	10.4%	▲ 33	-0.6%
林野火災	2,082	4.1%	191	10.1%
船舶火災	109	0.2%	8	7.9%
航空機火災	4	0.0%	1	33.3%
その他火災	15,254	29.8%	266	1.8%
総火災件数	51,124	100%	▲ 1,270	-2.4%

(2) 死傷者数

平成21年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	1,877	▲ 92	-4.7%	5.1人	火災27.2件に1人
負傷者数	7,615	▲ 383	-4.8%	20.9人	火災6.7件に1人

(3) 火災による損害

平成21年(1月～12月)における火災損害は、930億968万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	38,774	▲ 1,814	-4.5%	106棟	1.4棟
り災世帯数	25,336	▲ 1,469	-5.5%	69世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,223,353	▲ 93,878	-7.1%	3,352m ²	43.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	125,615	▲ 22,403	-15.1%	344m ²	4.4m ²
林野焼損面積(a)	106,276	22,360	26.6%	291a	51.0a
損害額(万円)	9,300,968	▲ 1,540,713	-14.2%	25,482	182

建物火災28,350件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
住宅火災	16,330	57.6%	▲ 806	-4.7%
一般住宅	10,534	37.2%	▲ 630	-5.6%
共同住宅	5,018	17.7%	▲ 107	-2.1%
併用住宅	778	2.7%	▲ 69	-8.1%
複合用途(特定)	2,256	8.0%	▲ 150	-6.2%
工場	1,680	5.9%	▲ 319	-16.0%
複合用途(非特定)	915	3.2%	▲ 169	-15.6%
事務所	806	2.8%	▲ 21	-2.5%
倉庫	589	2.1%	6	1.0%
飲食店	549	1.9%	▲ 18	-3.2%
物品販売店舗	465	1.6%	▲ 41	-8.1%
学校	315	1.1%	▲ 11	-3.4%
旅館	173	0.6%	▲ 16	-8.5%
病院	132	0.5%	14	11.9%
神社・寺院	117	0.4%	▲ 19	-14.0%
遊技場	101	0.4%	▲ 10	-9.0%
社会福祉施設	88	0.3%	▲ 39	-30.7%
駐車場	76	0.3%	0	0.0%
停車場	59	0.2%	2	3.5%
公会堂	55	0.2%	▲ 5	-8.3%
幼稚園	36	0.1%	15	71.4%
料理店	27	0.1%	4	17.4%
劇場	16	0.1%	0	0.0%
キャバレー	16	0.1%	▲ 6	-27.3%
公衆浴場	15	0.1%	4	36.4%
その他の用途の建物火災	3,534	12.5%	▲ 118	-3.2%

計	28,350	100%	▲ 1,703	-5.7%
---	--------	------	---------	-------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災51,124件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	6,534	12.8%	138	2.2%
こんろ	5,128	10.0%	▲ 406	-7.3%
たばこ	4,987	9.8%	▲ 76	-1.5%
放火の疑い	4,617	9.0%	237	5.4%
たき火	3,023	5.9%	0	0.0%
火遊び	1,952	3.8%	139	7.7%
火入れ	1,596	3.1%	87	5.8%
ストーブ	1,454	2.8%	▲ 230	-13.7%
電灯電話等の配線	1,327	2.6%	▲ 90	-6.4%
配線器具	1,059	2.1%	▲ 66	-5.9%
マッチ・ライター	958	1.9%	▲ 1	-0.1%
電気機器	883	1.7%	▲ 66	-7.0%
排気管	635	1.2%	▲ 26	-3.9%
灯火	583	1.1%	2	0.3%
電気装置	538	1.1%	▲ 41	-7.1%
焼却炉	455	0.9%	27	6.3%
溶接機・切断機	453	0.9%	▲ 178	-28.2%
風呂かまど	334	0.7%	▲ 46	-12.1%
取灰	262	0.5%	▲ 10	-3.7%
煙突・煙道	244	0.5%	▲ 23	-8.6%
衝突の火花	191	0.4%	18	10.4%
内燃機関	184	0.4%	24	15.0%
炉	136	0.3%	19	16.2%
こたつ	95	0.2%	7	8.0%
ボイラー	95	0.2%	▲ 9	-8.7%
かまど	86	0.2%	2	2.4%
その他	7,139	14.0%	▲ 824	-10.3%
不明・調査中	6,176	12.1%	122	2.0%
計	51,124	100%	▲ 1,270	-2.4%

(2) 建物火災

建物火災28,350件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	5,043	17.8%	3,719	22.8%
放火	3,021	10.7%	1,530	9.4%
たばこ	2,962	10.4%	2,024	12.4%
放火の疑い	1,883	6.6%	853	5.2%
ストーブ	1,424	5.0%	1,110	6.8%
電灯電話等の配線	1,024	3.6%	538	3.3%
配線器具	890	3.1%	505	3.1%
火遊び	737	2.6%	463	2.8%
電気機器	711	2.5%	332	2.0%
灯火	542	1.9%	449	2.7%
たき火	449	1.6%	140	0.9%
マッチ・ライター	437	1.5%	291	1.8%
電気装置	361	1.3%	54	0.3%
風呂かまど	317	1.1%	275	1.7%
溶接機・切断機	288	1.0%	49	0.3%
煙突・煙道	225	0.8%	142	0.9%
焼却炉	189	0.7%	43	0.3%
取灰	180	0.6%	107	0.7%
火入れ	153	0.5%	48	0.3%
炉	111	0.4%	5	0.0%
こたつ	95	0.3%	79	0.5%
ボイラー	75	0.3%	44	0.3%
かまど	73	0.3%	28	0.2%
排気管	39	0.1%	8	0.0%
内燃機関	14	0.0%	4	0.0%
衝突の火花	2	0.0%	0	0.0%
その他	3,567	12.6%	1,447	8.9%
不明・調査中	3,538	12.5%	2,043	12.5%
計	28,350	100%	16,330	100%

(3) 林野火災

林野火災2,082件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	558	26.8%
火入れ	316	15.2%
たばこ	193	9.3%
放火の疑い	177	8.5%
火遊び	95	4.6%
放火	73	3.5%
マッチ・ライター	61	2.9%
焼却炉	19	0.9%
取灰	13	0.6%
こんろ	4	0.2%
その他	241	11.6%
不明・調査中	332	15.9%
計	2,082	100%

(5) 船舶火災

船舶火災109件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
溶接機・切断機	12	11.0%
電灯電話等の配線	9	8.3%
電気機器	6	5.5%
放火の疑い	5	4.6%
排気管	4	3.7%
電気装置	4	3.7%
ストーブ	3	2.8%
内燃機関	3	2.8%
配線器具	3	2.8%
その他	37	33.9%
不明・調査中	23	21.1%
計	109	100%

(4) 車両火災

車両火災5,325件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	639	12.0%
排気管	574	10.8%
放火の疑い	399	7.5%
マッチ・ライター	197	3.7%
たばこ	190	3.6%
衝突の火花	182	3.4%
内燃機関	156	2.9%
電気装置	124	2.3%
電気機器	117	2.2%
配線器具	81	1.5%
こんろ	40	0.8%
たき火	34	0.6%
火遊び	27	0.5%
電灯電話等の配線	25	0.5%
溶接機・切断機	20	0.4%
焼却炉	16	0.3%
火入れ	12	0.2%
その他	1,705	32.0%
不明・調査中	787	14.8%
計	5,325	100%

(6) 航空機火災

航空機火災4件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	25.0%
衝突の火花	1	25.0%
不明・調査中	2	50.0%
計	4	100%

(7) その他火災

その他火災15,254件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,800	18.4%
放火の疑い	2,153	14.1%
たき火	1,982	13.0%
たばこ	1,641	10.8%
火入れ	1,114	7.3%
火遊び	1,091	7.2%
電灯電話等の配線	266	1.7%
マッチ・ライター	261	1.7%
焼却炉	230	1.5%
溶接機・切断機	130	0.9%
配線器具	85	0.6%
取灰	62	0.4%
電気装置	49	0.3%
電気機器	48	0.3%
こんろ	39	0.3%
灯火	33	0.2%
ストーブ	26	0.2%
ボイラー	20	0.1%
風呂かまど	17	0.1%
炉	16	0.1%
排気管	15	0.1%
かまど	11	0.1%
煙突・煙道	11	0.1%
内燃機関	10	0.1%
衝突の火花	6	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,644	10.8%
不明・調査中	1,494	9.8%
計	15,254	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 7,615人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	6,557	86.1%	▲ 392	-5.6%
車両火災	275	3.6%	19	7.4%
林野火災	122	1.6%	2	1.7%
船舶火災	31	0.4%	▲ 3	-8.8%
航空機火災	0	0.0%	▲ 2	-100.0%
その他火災	630	8.3%	▲ 7	-1.1%
計	7,615	100%	▲ 383	-4.8%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者6,557人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,037	46.3%
共同住宅	1,483	22.6%
複合用途(特定)	491	7.5%
複合用途(非特定)	241	3.7%
併用住宅	191	2.9%
飲食店	115	1.8%
物品販売店舗	34	0.5%
旅館	30	0.5%
キャバレー	27	0.4%
病院	17	0.3%
社会福祉施設	10	0.2%
遊技場	9	0.1%
料理店	5	0.1%
特殊浴場	4	0.1%
公会堂	1	0.0%
その他の用途の建物火災	862	13.1%
計	6,557	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,877人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,352	72.0%	▲ 147	-9.8%
車両火災	175	9.3%	19	12.2%
林野火災	19	1.0%	6	46.2%
船舶火災	1	0.1%	▲ 1	-50.0%
航空機火災	2	0.1%	1	100.0%
その他火災	328	17.5%	30	10.1%
計	1,877	100%	▲ 92	-4.7%

(2) 経過ごとの死者発生状況

死者1,877人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	564	30.0%	29	5.4%
放火自殺巻添え	12	0.6%	▲ 3	-20.0%
放火自殺者等を除く	1301	69.3%	▲ 118	-8.3%
逃げおくれ	729	38.8%	▲ 63	-8.0%
着衣着火	122	6.5%	▲ 6	-4.7%
出火後再進入	26	1.4%	0	0.0%
その他	424	22.6%	▲ 49	-10.4%
計	1,877	100%	▲ 92	-4.7%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,301人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	24	1.8%	7	41.2%
6歳～64歳以下	500	38.4%	▲ 42	-7.7%
65歳以上	777	59.7%	▲ 82	-9.5%
年齢不明	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
計	1,301	100%	▲ 118	-8.3%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	491	514	27.4%
たばこ	195	207	11.0%
ストーブ	112	118	6.3%
放火の疑い	99	108	5.8%
こんろ	71	76	4.0%
たき火	37	37	2.0%
灯火	37	42	2.2%
マッチ・ライター	32	32	1.7%
電灯電話等の配線	25	30	1.6%
火入れ	22	22	1.2%
配線器具	20	21	1.1%
こたつ	16	17	0.9%
火遊び	12	16	0.9%
衝突の火花	12	16	0.9%
風呂かまど	4	4	0.2%
電気機器	4	4	0.2%
焼却炉	3	3	0.2%
排気管	3	3	0.2%
電気装置	3	4	0.2%
内燃機関	3	4	0.2%
溶接機・切断機	3	4	0.2%
煙突・煙道	2	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
炉	1	1	0.1%
ボイラー	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
その他	78	91	4.8%
不明・調査中	434	500	26.6%
計	1,720	1,877	100%

(5)火災種別・建物用途ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

(原則として死者が発生した火災種別及び建物用途ごとに集計していますが、同一の火災の死者において、発生した火災種別又は建物用途が違う場合は火元建物の用途で集計しています。)

火災種別 (建物用途)	死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
(建物計)	1,217	1,119	79	9	8		1	1	1352	72.0%
建物 火災	住宅	1,093	1,005	74	9	4		1	1202	64.0%
	一般住宅	832	759	61	7	4		1	924	49.2%
	併用住宅	43	37	6					49	2.6%
	共同住宅	218	209	7	2				229	12.2%
	劇場								0	0.0%
	公会堂								0	0.0%
	キャバレー								0	0.0%
	遊技場	1				1			4	0.2%
	性風俗								0	0.0%
	カラオケボックス等								0	0.0%
	料理店								0	0.0%
	飲食店	5	3	2					7	0.4%
	物品販売店舗	5	5						5	0.3%
	旅館	2	2						2	0.1%
	病院	3	3						3	0.2%
	社会福祉施設	3	2					1	12	0.6%
	幼稚園								0	0.0%
	学校	1	1						1	0.1%
	図書館								0	0.0%
	特殊浴場								0	0.0%
	公衆浴場								0	0.0%
	停車場								0	0.0%
	神社・寺院								0	0.0%
	工場	14	13			1			17	0.9%
	スタジオ								0	0.0%
	駐車場	1	1						1	0.1%
	航空機格納庫								0	0.0%
倉庫	5	5						5	0.3%	
事務所	5	5						5	0.3%	
特定複合用途	30	27	1		2			37	2.0%	
非特定複合用途	26	26						26	1.4%	
地下街								0	0.0%	
準地下街								0	0.0%	
文化財								0	0.0%	
その他	23	21	2					25	1.3%	
林野火災	16	15			1			19	1.0%	
車両火災	158	143	13	2				175	9.3%	
船舶火災	1	1						1	0.1%	
航空機火災	1		1					2	0.1%	
その他火災	327	326	1					328	17.5%	

計	1,720	1,604	94	11	9	0	1	1	1,877	100.0%
---	-------	-------	----	----	---	---	---	---	-------	--------

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	196	14.5%	▲ 24	-10.9%
放火自殺巻添え	9	0.7%	▲ 2	-18.2%
放火自殺等を除く	1,147	84.8%	▲ 121	-9.5%
逃げおくれ	681	50.4%	▲ 69	-9.2%
着衣着火	69	5.1%	▲ 2	-2.8%
出火後再進入	26	1.9%	0	0.0%
その他	371	27.4%	▲ 50	-11.9%
計	1,352	100%	▲ 147	-9.8%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	23	2.0%	9	64.3%
6歳～64歳以下	437	38.1%	▲ 45	-9.3%
65歳以上	687	59.9%	▲ 85	-11.0%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,147	100%	▲ 121	-9.5%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	194	206	15.2%
放火	181	194	14.3%
ストーブ	111	117	8.7%
こんろ	69	74	5.5%
放火の疑い	58	64	4.7%
灯火	37	42	3.1%
電灯電話等の配線	25	30	2.2%
配線器具	19	20	1.5%
こたつ	16	17	1.3%
マッチ・ライター	15	15	1.1%
火遊び	12	16	1.2%
風呂かまど	4	4	0.3%
電気機器	4	4	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.1%
たき火	2	2	0.1%
溶接機・切断機	2	3	0.2%
炉	1	1	0.1%
電気装置	1	2	0.1%
内燃機関	1	1	0.1%
かまど	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	60	70	5.2%
不明・調査中	403	468	34.6%
計	1,217	1,352	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	169	14.1%	▲ 22	-11.5%
放火自殺巻添え	8	0.7%	▲ 3	-27.3%
放火自殺等を除く	1,025	85.3%	▲ 98	-8.7%
逃げおくれ	606	50.4%	▲ 61	-9.1%
着衣着火	55	4.6%	▲ 5	-8.3%
出火後再進入	24	2.0%	▲ 1	-4.0%
その他	340	28.2%	▲ 31	-8.4%
計	1,202	100%	▲ 123	-9.3%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	22	2.1%	8	57.1%
6歳～64歳以下	375	36.6%	▲ 24	-6.0%
65歳以上	628	61.3%	▲ 82	-11.5%
年齢不明	0	0.0%	0	-
計	1,025	100%	▲ 98	-8.7%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	180	192	16.0%
放火	158	164	13.6%
ストーブ	97	102	8.5%
こんろ	61	66	5.5%
放火の疑い	48	53	4.4%
灯火	35	40	3.3%
電灯電話等の配線	24	29	2.4%
配線器具	19	20	1.7%
こたつ	16	17	1.4%
火遊び	11	15	1.2%
マッチ・ライター	10	10	0.8%
風呂かまど	3	3	0.2%
煙突・煙道	2	2	0.2%
電気機器	2	2	0.2%
内燃機関	1	1	0.1%
たき火	1	1	0.1%
溶接機・切断機	1	1	0.1%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
焼却炉	0	0	0.0%
ボイラー	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
衝突の火花	0	0	0.0%
取灰	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
その他	50	54	4.5%
不明・調査中	374	430	35.8%
計	1,093	1,202	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(11,151件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	4,904	44.0%	▲ 16	-0.3%
住宅	1,240	11.1%	36	3.0%
共同住宅	1,059	9.5%	15	1.4%
物品販売店舗	151	1.4%	▲ 47	-23.7%
学校	145	1.3%	▲ 7	-4.6%
併用住宅	84	0.8%	▲ 12	-12.5%
病院	54	0.5%	10	22.7%
飲食店	49	0.4%	7	16.7%
神社・寺院	49	0.4%	▲ 4	-7.5%
遊技場	40	0.4%	▲ 2	-4.8%
停車場	38	0.3%	9	31.0%
旅館	36	0.3%	▲ 6	-14.3%
社会福祉施設	29	0.3%	0	0.0%
公会堂	15	0.1%	▲ 2	-11.8%
幼稚園	11	0.1%	5	83.3%
キャバレー	4	0.0%	1	33.3%
劇場	3	0.0%	▲ 2	-40.0%
料理店	3	0.0%	3	100.0%
図書館	3	0.0%	▲ 1	-25.0%
カラオケボックス等	1	0.0%	1	100.0%
特殊浴場	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
公衆浴場	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
性風俗	0	0.0%	0	0.0%
その他の建物	1,888	16.9%	▲ 16	-0.8%
林野火災	250	2.2%	37	17.4%
車両火災	1,038	9.3%	81	8.5%
船舶火災	6	0.1%	▲ 1	-14.3%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,953	44.4%	274	5.9%
計	11,151	100%	375	3.5%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,529	22.7%
住宅の居室	713	6.4%
建物の外周部	591	5.3%
道路	529	4.7%
公園	713	6.4%
車両等の外周部	390	3.5%
建物の廊下	385	3.5%
車両船舶の運転席	284	2.5%
ゴミ集積場	388	3.5%
一般倉庫	388	3.5%
車庫・駐車場等	378	3.4%
トイレ	381	3.4%
林野	261	2.3%
物置・置き場	247	2.2%
玄関	184	1.7%
広間・ホール	155	1.4%
建物の階段室	157	1.4%
その他の出火箇所	2,478	22.2%
計	11,151	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率
1月	964	8.6%	2	0.2%
2月	985	8.8%	26	2.7%
3月	1,197	10.7%	36	3.1%
4月	1,137	10.2%	162	16.6%
5月	957	8.6%	100	11.7%
6月	771	6.9%	▲ 15	-1.9%
7月	743	6.7%	▲ 11	-1.5%
8月	811	7.3%	121	17.5%
9月	916	8.2%	142	18.3%
10月	964	8.6%	▲ 17	-1.7%
11月	833	7.5%	▲ 74	-8.2%
12月	873	7.8%	▲ 97	-10.0%
計	11,151	100%	375	3.5%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,253	11.2%
2～3	1,158	10.4%
4～5	827	7.4%
6～7	399	3.6%
8～9	385	3.5%
10～11	438	3.9%
12～13	636	5.7%
14～15	774	6.9%
16～17	952	8.5%
18～19	1,009	9.0%
20～21	1,047	9.4%
22～23	1,090	9.8%
時間帯不明	1,183	10.6%
計	11,151	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,704	15.3%
月	1,587	14.2%
火	1,504	13.5%
水	1,424	12.8%
木	1,552	13.9%
金	1,439	12.9%
土	1,566	14.0%
出火曜日不明	375	3.4%
計	11,151	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成12年	62,454	13,852	22.9%
平成13年	63,591	14,408	22.1%
平成14年	63,651	14,553	22.2%
平成15年	56,333	14,061	22.7%
平成16年	60,387	14,006	22.9%
平成17年	57,460	12,264	25.0%
平成18年	53,276	11,268	23.2%
平成19年	54,582	11,142	21.3%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,124	11,151	21.8%

第1表 火災の概要

区分	平成21年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	51,124	52,394	-1,270	-2.4%
	建物	28,350	30,053	-1,703	-5.7%
	林野	2,082	1,891	191	10.1%
	車両	5,325	5,358	-33	-0.6%
	船舶	109	101	8	7.9%
	航空機	4	3	1	33.3%
	その他	15,254	14,988	266	1.8%
焼損棟数(棟)	38,774	40,588	-1,814	-4.5%	
り災世帯数(世帯)	25,336	26,805	-1,469	-5.5%	
建物焼損床面積(m ²)	1,223,353	1,317,231	-93,878	-7.1%	
建物焼損表面積(m ²)	125,615	148,018	-22,403	-15.1%	
林野焼損面積(a)	106,276	83,916	22,360	26.6%	
損害額(千円)	93,009,679	108,416,810	-15,407,131	-14.2%	
死者数合計 (人)	合計	1,877	1,969	-92	-4.7%
	(うち放火自殺者等)	(576)	(550)	(26)	(4.7%)
	建物	1,352	1,499	-147	-9.8%
	林野	19	13	6	46.2%
	車両	175	156	19	12.2%
	船舶	1	2	-1	-50.0%
	航空機	2	1	1	100.0%
その他	328	298	30	10.1%	
負傷者数合計 (人)	合計	7,615	7,998	-383	-4.8%
	建物	6,557	6,949	-392	-5.6%
	林野	122	120	2	1.7%
	車両	275	256	19	7.4%
	船舶	31	34	-3	-8.8%
	航空機	0	2	-2	-100.0%
その他	630	637	-7	-1.1%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,345	67	5,543,556	4.23	1.21	滋賀県	455	16	1,382,321	3.29	1.16
青森県	631	34	1,417,278	4.45	2.40	京都府	547	34	2,555,650	2.14	1.33
岩手県	546	51	1,355,205	4.03	3.76	大阪府	3,266	107	8,676,622	3.76	1.23
宮城県	1,002	27	2,330,898	4.30	1.16	兵庫県	2,514	57	5,586,254	4.50	1.02
秋田県	423	36	1,118,735	3.78	3.22	奈良県	444	19	1,414,970	3.14	1.34
山形県	470	18	1,185,100	3.97	1.52	和歌山県	424	22	1,038,729	4.08	2.12
福島県	882	47	2,063,769	4.27	2.28	鳥取県	229	4	598,485	3.83	0.67
茨城県	1,383	57	2,979,639	4.64	1.91	島根県	341	9	727,793	4.69	1.24
栃木県	928	48	2,003,954	4.63	2.40	岡山県	944	46	1,943,864	4.86	2.37
群馬県	841	42	2,008,842	4.19	2.09	広島県	1,316	40	2,859,300	4.60	1.40
埼玉県	2,659	98	7,096,269	3.75	1.38	山口県	604	31	1,471,715	4.10	2.11
千葉県	2,245	88	6,124,453	3.67	1.44	徳島県	267	11	800,825	3.33	1.37
東京都	5,650	134	12,548,258	4.50	1.07	香川県	432	16	1,016,540	4.25	1.57
神奈川県	2,611	86	8,848,329	2.95	0.97	愛媛県	573	22	1,464,307	3.91	1.50
新潟県	745	48	2,401,803	3.10	2.00	高知県	398	19	777,080	5.12	2.45
富山県	223	29	1,101,637	2.02	2.63	福岡県	1,957	60	5,031,870	3.89	1.19
石川県	364	22	1,165,013	3.12	1.89	佐賀県	359	11	862,156	4.16	1.28
福井県	219	4	812,444	2.70	0.49	長崎県	640	21	1,458,404	4.39	1.44
山梨県	478	22	867,122	5.51	2.54	熊本県	699	26	1,839,309	3.80	1.41
長野県	942	50	2,168,926	4.34	2.31	大分県	486	26	1,211,042	4.01	2.15
岐阜県	945	30	2,089,413	4.52	1.44	宮崎県	560	13	1,155,844	4.84	1.12
静岡県	1,481	40	3,773,694	3.92	1.06	鹿児島県	1,045	33	1,728,554	6.05	1.91
愛知県	3,197	104	7,218,350	4.43	1.44	沖縄県	551	13	1,397,812	3.94	0.93
三重県	863	39	1,854,050	4.65	2.10	都道府県計	51,124	1,877	127,076,183	4.02	1.48

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成21年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	災 り 世 帯 数	災 り 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	51,124	28,350	2,082	5,325	109	4	15,254	38,774	1,223,353	125,615	106,276	1,877	7,615	25,336	61,248	93,009,679	
第1期	計	14,160	8,170	529	1,283	23	2	4,153	11,534	391,676	35,201	25,907	706	2,350	8,106	19,295	27,524,893
	1月	4,489	2,722	129	437	4	1	1,196	3,796	136,131	11,818	3,086	227	789	2,747	6,474	8,716,385
	2月	4,427	2,579	136	374	11		1,327	3,673	112,521	11,168	1,395	224	771	2,563	6,011	7,976,875
	3月	5,244	2,869	264	472	8	1	1,630	4,065	143,024	12,215	21,426	255	790	2,796	6,810	10,831,633
第2期	計	14,470	7,047	1,130	1,427	27		4,839	9,779	312,904	28,359	77,121	405	1,945	6,112	14,913	23,286,606
	4月	5,932	2,659	604	486	8		2,175	3,893	133,285	13,968	52,006	162	769	2,407	5,966	10,266,191
	5月	4,887	2,383	385	490	8		1,621	3,255	102,724	8,657	23,356	139	618	2,014	4,817	7,624,776
	6月	3,651	2,005	141	451	11		1,043	2,631	76,895	5,734	1,759	104	558	1,691	4,130	5,395,639
第3期	計	11,106	6,141	226	1,304	35	1	3,399	8,173	237,258	31,295	1,938	293	1,553	5,051	12,448	19,399,668
	7月	2,936	1,877	18	367	17		657	2,469	69,238	7,062	76	93	526	1,596	3,954	5,758,106
	8月	3,752	2,129	50	497	11		1,065	2,863	85,078	11,793	388	93	552	1,768	4,370	6,918,324
	9月	4,418	2,135	158	440	7	1	1,677	2,841	82,942	12,440	1,474	107	475	1,687	4,124	6,723,238
第4期	計	11,388	6,992	197	1,311	24	1	2,863	9,288	281,515	30,760	1,310	473	1,767	6,067	14,592	22,798,512
	10月	3,914	2,216	89	453	12		1,144	2,900	87,264	8,034	555	122	574	1,784	4,441	5,827,656
	11月	3,297	2,132	33	371	5		756	2,812	82,084	9,873	115	155	491	1,828	4,413	7,799,050
	12月	4,177	2,644	75	487	7	1	963	3,576	112,167	12,853	640	196	702	2,455	5,738	9,171,806

平成
21年

第4表 都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	51,124	28,350	2,082	5,325	11	828	1,899	787	405	1,395	109	5	10	38	8	48	都道府県計
北海道	2,345	1,406	50	440		41	110	186	9	94	13		1	8			北海道
青森県	631	386	37	50		10	23	5	1	11	4						青森県
岩手県	546	309	55	45		11	21	6	1	6	1		1				岩手県
宮城県	1,002	557	51	109		16	52	7	12	22	1		1				宮城県
秋田県	423	236	46	44		7	17	4	1	15							秋田県
山形県	470	260	50	39		10	12	1		16	1		1				山形県
福島県	882	465	98	60		12	23	1	1	23							福島県
茨城県	1,383	784	64	163		21	70	11	6	55	3				1		茨城県
栃木県	928	477	56	112		13	41	8	5	45							栃木県
群馬県	841	493	30	92	1	25	33	9	3	21							群馬県
埼玉県	2,659	1,454	16	272		46	93	26	22	85							埼玉県
千葉県	2,245	1,197	56	222		37	74	16	23	72	3				1		千葉県
東京都	5,650	3,525	2	457	3	47	139	180	63	25	5		2				東京都
神奈川県	2,611	1,504	12	258		34	91	28	45	60	2						神奈川県
新潟県	745	442	60	87		18	29	5	3	32	2		1		1		新潟県
富山県	223	154	12	28		3	8	1		16	1						富山県
石川県	364	204	28	48		3	20	5		20	2		2				石川県
福井県	219	141	10	34		7	16	2		9	1		1				福井県
山梨県	478	211	37	53		6	13	1	2	31							山梨県
長野県	942	483	42	89		21	25	3	2	38							長野県
岐阜県	945	443	54	119		22	63	5	5	24							岐阜県
静岡県	1,481	731	47	182		35	75	14	11	47	2		1	1			静岡県
愛知県	3,197	1,535	66	386	1	53	206	60	28	38	2		1		1		愛知県
三重県	863	414	53	101		21	34	8	3	35							三重県
滋賀県	455	233	20	75		16	21	12	4	22							滋賀県
京都府	547	356	11	71		13	27	6	14	11							京都府
大阪府	3,266	2,067	35	271	3	41	94	31	43	59	3				1		大阪府
兵庫県	2,514	1,232	121	281	1	44	76	44	37	79	8		3	2			兵庫県
奈良県	444	260	7	69	1	12	19	6	6	25							奈良県
和歌山県	424	249	16	36		5	14	4	3	10	3						和歌山県
鳥取県	229	129	16	16		4	8	3		1							鳥取県
島根県	341	155	46	24		4	9	4	1	6	1				1		島根県
岡山県	944	496	125	104		14	43	5	3	39	2	1		1			岡山県
広島県	1,316	667	112	103		28	29	11	7	28	6	3					広島県
山口県	604	297	51	55		5	19	4		27	3		1				山口県
徳島県	267	164	11	34		1	6	2	1	24	1						徳島県
香川県	432	229	14	65		14	25	6	2	18	2		1	1			香川県
愛媛県	573	350	29	43		8	16	1	4	14	9	2	4		1		愛媛県
高知県	398	228	27	28		2	13	4		9	2						高知県
福岡県	1,957	1,152	77	207		30	70	17	24	66	3		1				福岡県
佐賀県	359	167	35	32		6	11	2	3	10	1		1				佐賀県
長崎県	640	325	46	34	1	10	11	3		9	9	1		4			長崎県
熊本県	699	406	53	63		15	23	6	2	17	1						熊本県
大分県	486	275	51	40		8	11	3		18	1						大分県
宮崎県	560	317	47	47		13	13	5		16	4		1				宮崎県
鹿児島県	1,045	530	52	83		15	33	13	4	18	6	1		5			鹿児島県
沖縄県	551	255	48	54		1	20	3	1	29	1						沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	4	15,254	7,004	2,077	1,068	5,105	38,774	1,223,353	125,615	106,276	1,877	7,615	25,336	93,009,679	都道府県計
北海道		436	217	70	26	123	1,680	69,581	4,288	8,163	67	311	978	3,967,443	北海道
青森県		154	102	11	6	35	571	28,921	2,364	1,309	34	119	321	1,303,515	青森県
岩手県		136	80	4	12	40	558	33,845	1,816	1,744	51	90	298	1,520,402	岩手県
宮城県		284	132	34	14	104	768	23,644	2,080	11,868	27	108	430	1,284,567	宮城県
秋田県		97	62	2	9	24	388	22,422	1,600	2,602	36	46	221	1,291,083	秋田県
山形県		120	71	6	4	39	418	17,777	3,161	2,678	18	59	222	880,654	山形県
福島県		259	156	20	19	64	705	35,745	2,589	1,979	47	134	394	2,003,738	福島県
茨城県		369	193	32	13	131	1,201	50,424	3,664	1,195	57	167	627	4,619,095	茨城県
栃木県		283	146	22	16	99	726	26,386	1,685	533	48	106	370	1,968,382	栃木県
群馬県		226	126	18	11	71	810	30,000	3,480	1,063	42	116	439	2,107,580	群馬県
埼玉県		917	360	161	60	336	2,159	45,107	6,118	134	98	388	1,389	4,158,924	埼玉県
千葉県	2	765	350	100	46	269	1,678	45,276	3,984	492	88	354	1,090	4,591,341	千葉県
東京都		1,661	388	413	240	620	4,226	35,015	10,314	17	134	1,020	3,132	6,136,318	東京都
神奈川県		835	259	171	80	325	1,909	37,469	5,697	83	86	439	1,514	5,372,167	神奈川県
新潟県		154	92	3	14	45	676	35,282	4,576	2,792	48	141	359	2,006,973	新潟県
富山県		28	5	1	10	12	196	10,645	371	2,249	29	59	131	695,698	富山県
石川県	1	81	49	8	5	19	280	10,977	1,325	843	22	43	174	737,691	石川県
福井県		33	12	3	1	17	188	7,181	523	179	4	18	101	403,955	福井県
山梨県		177	118	10	6	43	338	28,390	720	10,139	22	51	146	1,099,213	山梨県
長野県		328	213	19	9	87	655	27,127	1,224	1,372	50	142	370	1,813,705	長野県
岐阜県	1	328	202	35	8	83	702	24,003	2,730	225	30	111	438	1,913,047	岐阜県
静岡県		519	256	62	28	173	1,030	35,407	2,813	425	40	211	604	3,630,593	静岡県
愛知県		1,208	587	142	72	407	2,006	60,789	7,449	2,178	104	454	1,477	5,146,173	愛知県
三重県		295	165	27	20	83	568	20,694	1,608	1,492	39	130	295	1,440,037	三重県
滋賀県		127	68	7	4	48	296	8,837	603	160	16	78	168	859,375	滋賀県
京都府		109	48	12	10	39	536	14,905	1,395	215	34	132	376	1,188,763	京都府
大阪府		890	217	190	113	370	2,550	43,027	11,295	217	107	647	2,403	5,033,739	大阪府
兵庫県		872	394	145	46	287	1,571	46,153	3,798	6,366	57	294	1,014	3,685,891	兵庫県
奈良県		108	52	8	5	43	358	12,117	1,735	53	19	68	214	1,386,334	奈良県
和歌山県		120	51	13	5	51	353	10,746	638	2,270	22	62	201	612,281	和歌山県
鳥取県		68	44	4	2	18	179	9,027	252	221	4	38	97	420,017	鳥取県
島根県		115	79	2	4	30	230	11,491	295	231	9	43	105	550,858	島根県
岡山県		217	108	22	10	77	769	36,594	1,871	8,468	46	153	483	2,568,050	岡山県
広島県		428	234	49	24	121	989	31,900	4,019	2,954	40	149	674	1,875,183	広島県
山口県		198	124	9	11	54	451	18,875	3,486	540	31	86	267	1,284,310	山口県
徳島県		57	19	6	1	31	220	8,995	485	206	11	38	135	710,766	徳島県
香川県		122	68	4	12	38	314	15,767	1,115	145	16	64	175	988,951	香川県
愛媛県		142	62	22	9	49	499	17,813	1,032	835	22	86	287	866,815	愛媛県
高知県		113	55	24	4	30	362	11,376	1,873	2,304	19	61	208	1,500,369	高知県
福岡県		518	220	91	25	182	1,482	41,742	6,389	11,541	60	278	974	2,750,534	福岡県
佐賀県		124	71	11	7	35	223	9,911	851	162	11	45	137	660,059	佐賀県
長崎県		226	144	12	12	58	436	14,012	755	209	21	88	285	1,081,393	長崎県
熊本県		176	90	15	11	60	576	25,772	1,767	3,062	26	95	375	1,164,554	熊本県
大分県		119	78	6	5	30	355	14,751	600	8,763	26	55	226	704,021	大分県
宮崎県		145	81	9	6	49	462	18,800	2,330	816	13	60	291	855,112	宮崎県
鹿児島県		374	272	25	10	67	813	31,857	1,972	629	33	129	546	1,641,452	鹿児島県
沖縄県		193	84	17	3	89	314	6,778	880	155	13	49	175	528,558	沖縄県